

岐路に立つバングラデシュのガーマント産業 : Shahidur Rahman, Broken Promises of Globalization : The Case of the Bangladesh Garment Industry の紹介を兼ね て

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

82

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

297

(終了ページ / End Page)

321

(発行年 / Year)

2015-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010872>

【研究ノート】

岐路に立つバングラデシュのガーマント産業

— Shahidur Rahman, *Broken Promises of Globalization: The Case of the Bangladesh Garment Industry* の紹介を兼ねて —

絵 所 秀 紀

【I】バングラデシュのガーマント産業研究史の概観

バングラデシュは、現在もっとも成功したガーマント製品の輸出国である。バングラデシュはきわめて短期間のうちに中国に次ぐ世界第2位のガーマント製品輸出国へと登りつめただけでなく、まもなく賃金高騰が続く中国を抜いて世界最大のガーマント輸出国へと躍り出るのではないかとの期待が寄せられている (McKinsey & Company 2011)。2005年1月1日からの多国間繊維協定 (MFA) によるクォータ廃止によって、バングラデシュは欧米市場でのシェアを確保するのは困難になるであろうという大方の事前予測 (Nordas 2004; Mlachila and Yang 2004; Yang and Mlachila 2007) を喜ばしくも裏切る結果である。

バングラデシュでこの産業が始まったのは、1970年代後半のことである。1971年の独立直後の主要産業といえば、衰退産業としてのジュート産業があるばかりで、バングラデシュは産業らしい産業もない最貧困国の一つであった。わが国でも、バングラデシュは「退行のドラマ」(渡辺 1985) が生じている国として理解されてきた。この暗いイメージを打破したのが、ガーマント産業の急速かつ著しい発展である。バングラデシュは、わずか

40年あまりの間に世界有数のガーメント輸出国へと躍り出たことになる。ガーメント産業の発展がバングラデシュの貧困削減に大きく貢献したことは疑う余地もない（山形 2008; 山形 2013）。

現在のバングラデシュにとってガーメント産業は発展の触媒であり、推進力である。ガーメント産業は、GDPの10%近く、輸出のほぼ8割を占め、また400万人にのぼる雇用者数（うち9割が女性）を抱えるバングラデシュ最大の基幹産業である。

この産業の勃興と発展をもたらした要因は、何よりもまず1974年に始まった多国間繊維協定（MFA）である（Khundker 2002; Staritz and Frederick 2012）。この協定によって、生産拠点の移転を余儀なくされた東アジアNIES（香港、韓国、台湾）企業は米欧市場確保のために、輸入割り当て制度（クオータ）が適用されていなかったバングラデシュに生産拠点を移転したり、あるいはバングラデシュの縫製企業に生産委託をした。

その具体的な成功事例として必ずといって良いほど言及される事例は、バングラデシュのデシュ・ガーメント社（Desh Garment Company）と韓国企業の大宇（Daewoo）との提携である。1978年に大宇はバングラデシュのデシュ社と5年間に及ぶ技術及びマーケティング提携を締結した¹⁾。この提携は大宇側からの資本投資を伴うものではなかった。締結に基づいて、翌1979年に総勢130名にのぼるデシュ社の経営・マーケティング担当者が六か月の研修を受けにプサン工場へと旅たった。大宇プサン工場は、きわめて進んだ近代的な設備を整えた、当時世界最大の縫製工場であった。訓練費用は無償であり、その内容はきわめて効果的であり、その結果「最大規模の技術移転」が行われた。この130名のうち115名がデシュ社からスピアウトして、バングラデシュのガーメント産業発展の基礎を築くことになり、まもなくバングラデシュは世界を代表するガーメント輸出大国となった、とされる（Rhee 1990; Rhee and Belot 1990）。リーはデシュ＝デ

1) この提携は、デシュ側からの提案ではやくも1981年6月30日をもって解消された。驚くべき技術移転のスピードの速さである。

ウ提携を「開発の触媒モデル (catalyst model of development)」と呼んだ。デシュ＝デウ提携の成功譚は、バングラデシュのガーマント産業をテーマにとりあげたほとんどの文献において言及されており、圧倒的なインパクトをもった事例である。とくに当時世界銀行のエコノミストであったイースタリーが、「知識に対する投資が規模に関して収穫逓増である」ことをよく体现した事例として、リーたちの研究成果を紹介する形でデシュ＝デウの提携事例を大きく取り上げたことによって、一躍世界の開発経済学者たちの注目を浴びることになった (Easterly 2001: 146-155)。

ではなぜ、東アジアNIES企業の移転先としてバングラデシュが選ばれたのであろうか？その理由は、なによりもバングラデシュが提供した豊富な低賃金労働力であった。

とくに注目を浴びた研究テーマは低賃金労働者の核となった女性労働力に関するものである。バングラデシュ・ガーマント産業に関する調査票に基づいた比較的規模の大きなフィールドワークの大半が、女性労働力の労働条件の分析に重点がおかれている。代表的な調査として以下のものがあげられる。

Zohir and Paul-Majumder (1996) は、政府系シンクタンクであるバングラデシュ開発研究所 (BIDS) によるもっとも早い時期に実施された調査である。32企業 (ダッカ市の30企業, その他2企業), 671人の労働者 (うち男性245人, 女性426人) を対象とした質問調査に基づいた研究である。テーマは労働条件および労働者の社会経済的背景の分析である。調査時点は1990年である。

ついでPaul-Majumder and Begum (2000) があげられる。ジェンダーに焦点をあてて、雇用と労働環境における男女格差を検討したものである。これもまた BIDS の研究成果である。1990年, 1993年, 1997年の3回にわたってデータ収集が行われた。それぞれ32企業, 50企業, 39企業に従事する女性労働者426人, 376人, 589人, 男性労働者245人, 140人, 219人に対してインタビュー調査が実施された。1990年調査は Zohir and Paul-Majumder

(1996) で使用されたものと同じものであり、本研究は Zohir and Paul-Majumder (1996) を引き継いだものといえよう²⁾。

Kabeer and Mahmud (2004a) は、2001年に行われた質問調査の分析結果である。1,322人の女性労働者が対象となっている。その内訳は、862人がガーメント輸出部門工場の従事者、460人が国内市場向け生産従事者である。ガーメント労働者のうち、125人は輸出加工区内に位置する工場、737人はダッカ市内に位置する工場の労働者である。また国内市場向け生産従事者のうち、119人は自営業者、341人は賃金労働者である。バングラデシュ経済のグローバリゼーションの進展によって女性労働者の雇用が著しく進展したが、本研究はガーメント輸出部門の女性労働者と国内市場向けの女性労働者の賃金・労働条件を比較することによって、どのグループの女性労働者がグローバリゼーションの恩恵を受け、貧困削減に寄与したかをテーマに据えている。

Rahman, Bhattacharya, and Moazzem (2008) は、BIDS と並ぶバングラデシュを代表するシンクタンク(独立系)である政策研究所(Centre for Policy Studies)のスタッフによる大規模なアンケート調査およびヒアリングに基づいた包括的な研究成果である。多国間繊維協定廃止後、バングラデシュのガーメント産業にどのような変化が生じているのかに焦点があたっている。アンケート対象となったのは190社である。その内訳は、織物縫製工場85、ニット工場72、セーター工場33であった。立地別に見ると、80%はダッカおよびその周辺、そして残りの20%はチッタゴンにある。また輸出加工区内にある企業は33社であった。さらに約470名に上る労働者に対してインタビューが行われた。

長田 (2014) は、わが国のマツオカコーポレーションの中国での合弁企業である茉織華(集団)有限公司とバングラデシュ資本との合弁企業であるマツオカアパレル(マツオカコーポレーションの孫企業にあたる)のケ

2) この調査報告書は、その後単行本として出版された (Paul-Majumder and Begum 2006)。またその概要は長田 (2014) に紹介されている (pp.145-153)。

ースタディである。女性労働者からのヒアリングをベースに据えた研究である³⁾。

これらの諸調査や研究は以下の点を明らかにしている。(1)ガーメント産業への就業は大半の女性にとって家庭外での初めての就労経験である。(2)若年女性労働力の大半は貧しい農家の出身であり、彼女たちの就労は出身農家の貧困削減に大きく貢献した、(3)輸出向け縫製業に従事する女性のエンパワメントの増大に大きく寄与した(Kabeer 2000; Kabeer and Mahmud 2004b; Hossain 2011)。(4)しかし所得および昇進(職種)面での男女格差は大きいだけでなく拡大している。

しかし豊富な低賃金女性労働力の存在という事実だけで、バングラデシュにおける目覚ましいガーメント産業の発展を説明することはできない。もう一点欠かすことのできない理由は旺盛な企業家精神の存在である。バングラデシュと同様に後発ガーメント製品輸出国であるカンボジアやヴェトナムとは大きく異なっている点である。カンボジアのガーメント産業を支えているのは外資系企業であり、一方ヴェトナムのガーメント産業の主要な担い手は国営企業である(ただし現在では民営化が進展している)。これに対し、バングラデシュのガーメント産業の担い手は民間企業である(Lopez-Acevedo and Robertson eds. 2012, Chapters 8, 9, 16)。ガーメント企業のほぼ95%がバングラデシュの民間企業である。その理由の一つは、外資導入に慎重な政府の政策があるためである(Yunus and Yamagata 2014: pp. 98-99)。

ところが先述したように、バングラデシュのガーメント産業の発展に対してデシュ=デウ提携が果たした圧倒的役割が神話の粹にまで達するほどよく知られているにもかかわらず、残念なことに企業家に関する研究はあまり進展していない。その実態もよくわからない。

3) この他に、MFA 廃止後に女性労働者の生活状態がどのように変化したのかをテーマにした Murayama (2006) がある。現役の労働者と退職した労働者それぞれ100人を対象にしたアンケートとヒアリングに基づいた調査報告である。

Quddus and Rashid (2000) が貴重な例外と言えよう。「(バングラデシュ) ゲーム産業の歴史を分析した最初の包括的な研究」(p.9) という自負を裏打ちするような研究である。経営者層に焦点を当てた研究である点に特徴がある。36名の経営者層に対する質問表をベースにして、彼らの特徴を分析している。サンプル数は少ないが、貴重なファクトファインディングスが満載されている。調査の実施時点は1993年である。彼らの調査によると、36社のうち大半(30社)は株式未公開企業である。また32社は100%バングラデシュ資本企業である。経営者の大半は相対的に若く(平均年齢40歳)、十分な教育を受けており(53%が大卒以上)、様々なバックグラウンドを持っている(大学教授、軍司令官、元大臣、元次官等)。また33%は海外での生活・学習の経験がある。ほとんどの経営者はゲーム製造に携わった経験も輸出に携わった経験もないといった点に、驚かざるをえないような調査結果である。ゲーム産業に関して未経験の経営者が、非常に短期間にゲーム製造業について学んだことになる。

もう一つ、Mottales and Sonobe (2011) というきわめて興味深い研究がある。この論文は、40人のトレーダーと92人のニットウェア製造業者からの回想(私的なインタビュー)に基づいて1998年、2000年、2004年、2005年の労働者数、生産量、コスト、輸出稼得額と彼らの教育・職業的背景に関するデータを分析したものである。彼らは、デシュ=デウでの訓練生の多くは、バングラデシュに帰国後、ゲームの製造業者ではなくトレーダー(製造業者と外国のバイヤーとの仲介業者)になったという事実から出発する。この事実からして衝撃的である。こうしたローカル・トレーダーは工業発展に果たした役割はどういうものであったのか、というのが本研究での問いかけである。トレーダーのうち5社は外国企業である。製造業者はすべてバングラデシュ企業である。すべてのトレーダーは国際的調達、マーケティング、マーチャンダイジングに従事しているが、サンプル・メーカーやデザイン・リエンジニアリングといった高付加価値サービスを行っているトレーダーは限定されている。そして、(1) 企業家の教育水準

が高くなると企業のパフォーマンスが良くなるという関係があり、企業家の教育水準の高さがバングラデシュでガーメント産業が過去30年間成長しつづけた理由である、(2) 外国で正式の訓練を受けたトレーダーは、製造業者に対してより付加価値の高いサービスを提供してきたし、製造業者の増加に大きく貢献してきた、(3) 外国トレーダーのほうがバングラデシュのトレーダーよりも業績が良い、という結論を得ている。

こうしたバングラデシュ・ガーメント産業の成功譚は、最貧困国でさえも工業化の階梯を登ることができるという可能性を示している点で感動に値する事実である。しかし、この成功譚が影の部分を抱え込んでおり、決して手放しの称賛に値するものではないという点も、しばしば指摘されてきた。とりわけ深刻な問題として繰り返し指摘されてきたのは、老朽化した工場で作業することの危険性である。なかでも2013年4月24日に発生したラナ・プラザの崩壊事故は、世界中に大きな衝撃を与えた⁴⁾。このビルには5つのバングラデシュ縫製企業が入居しており、死者の数は1,132人にまで達した (CPD 2013)。バングラデシュ歴史上、最悪の人災であった。これら5社はいずれも世界を代表するアパレル小売企業のサプライヤーであった。労働者の安全を無視した工場での生産体制は、ラナ・プラザ崩壊以前にも繰り返し火災や爆発や建物崩壊といった問題を引き起こし、その度に多くの労働者を死に至らしめてきた。工場の安全基準をどう整えていくのか、バングラデシュのガーメント企業はすぐにも解決を求められている課題をつきつけられている。

〔Ⅱ〕 本書の内容紹介

ここで書評としてとりあげるシャヒドゥール・ラーマン『破綻したグロ

4) ラナ・プラザは8階建てで、5社のガーメント製造工場が入居していた。前日から壁に大きな亀裂があったが、経営者らはこれを無視して工場を操業した。1,000台を超えるミシンが一斉に動いた振動でビルが崩壊した。ビルの所有者が5階以上を違法で建て増し、機械などの重さに耐えられなかった可能性が指摘されている。

ーバリゼーションの約束ーバングラデシュ縫製業の事例ー』(Shahidur Rahman, *Broken Promises of Globalization: The Case of the Bangladesh Garment Industry*, Lanham et al.: Lexington Books, 2014) は、バンタイ (Bantai) という一企業の歴史に焦点をあてて、バングラデシュ縫製業が持つ光と影の二面性を「脆弱性 (vulnerability)」という概念を駆使して描き出した研究書である⁵⁾。本書の構成は、次のようなものである。

Introduction

Chapter 1: Bangladesh: A Long History of Vulnerability

Chapter 2: Garments Industry: An Unchartered Territory in an Impoverished Country

Chapter 3: Defining Vulnerability: A Case Study

Chapter 4: Welfare Committee or Trade Union: Does It Matter?

Chapter 5: Challenges and Responses

Chapter 6: The Dilemma of Government

Chapter 7: Roadmap Ahead

まずは本書の内容を、かいつまんで紹介しておこう。

第1章「バングラデシュ：脆弱性の長い歴史」では、単一の輸出製品に依存してきたバングラデシュの「長い歴史」が概観されている。単一の輸出製品とは、イギリス植民地時代における「繊維」、ついで「ジュート製品」、そして1980年代以降の「縫製品」である。筆者は、「バングラデシュ輸出部門における脆弱性の継続」を理解するにあたって、従属論が分析の枠組みを与えるが、「グローバリゼーションの最新の波」は「植民地支配ではなく、貿易自由化に基づく従属論の新局面」を表すものであるとし、次のように論じている。

5) 筆者はブラック大学 (BRAC University) で教鞭をとる社会学者である。

イギリス植民地時代および東パキスタン時代のバングラデシュは従属論があてはまる国であった。イギリス支配者はベンガル職人層の織布技能を破壊し、ベンガルを農業国へと押しとどめた。パキスタン時代には西パキスタンによる支配の下で、東パキスタンとの間の経済発展に極端な差が開いた。1971年の独立後においては、政府は従属論の影響下にあり、輸入代替工業化政策が採用された。社会主義経済を目指した政府はすべての主要産業を国有化した。当時のバングラデシュにおいて社会主義は唯一の選択肢であった。経済界は非ベンガル人によって支配されており、自らの経営者階級が欠落していた。1975年に新政権が誕生したことによって、社会主義時代は終わりを告げた。これ以降、とりわけ1980年代以降、バングラデシュは国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機関等の援助の下で貿易自由化、輸出志向成長戦略を採用した。こうした政策の下でジュート産業は衰退したが、唯一ガーメント産業は輸出産業として成功した。「バングラデシュにおけるガーメント産業の成長は、長期的に見て本当にグローバリゼーションの悪影響を避けることができるのか?」、あるいは換言するならば、「バングラデシュ・ガーメント産業のグローバル統合は、工業化における脆弱性のもう一つの局面を作り出したかどうか?」が、本書のテーマであるとしている。

第2章「ガーメント産業：貧困国における特許なき分野」では、バングラデシュにおけるガーメント産業の起源と発展、そしてガーメント産業がもたらした経済的・社会的インパクトが語られている。

バングラデシュは長い間「全くの無能力国 (basket case)」と言われてきた。あまりにも巨額の援助に依存してきたために、援助なしには発展の可能性が全く望めない国であると論じられてきたのである。しかしガーメント産業の出現はこうした考えに挑戦するものであり、もし市場から特惠貿易待遇が得られるなら、援助への依存を減らすことができるというメッセージを送るものとなった。ガーメント産業の急成長は1980年代に始まった。輸出に占めるガーメントの割合は1980年度にはわずか0.42%であった

が、その割合は2000年度には75.66%にまで増加した。最も重要な要因は多国間繊維協定（MFA）の導入であった。1985年までバングラデシュはクォータ制限なしの国であり、これがバングラデシュのガーメント産業の急成長をもたらしたキーとなる要因であった。MFA割り当てによって米国ならびに欧州諸国への輸出を制限された新興工業国、すなわち韓国、香港、台湾の諸企業は輸出を確保するために、クォータをほとんど使用していなかったバングラデシュへと生産拠点を移転した。こうした動きを代表する最良の事例が、韓国のデウ（大宇）とバングラデシュのデシュ社との提携である。この提携によって、デシュ社はデウから原材料を輸入することができ、一方デウは先進諸国の市場へのアクセスを確保することができた。両社は1980年に5年間にわたる企業提携を締結した。その内容は、デウ側が技術訓練、機械およびファブリック（布地）の購入、プラントの設置およびマーケティングを担当する見返りに、デシュ社側は全輸出についてデウにマーケティング・コミッションを支払うという企業提携である。その結果は目覚ましいもので、1980年度から1986年度にかけての6年間におけるデシュ・ガーメント社の輸出増加率は年平均90%となった。デシュ=デウの提携の成功は、バングラデシュのガーメント産業の発展に大きな役割を果たした。具体的には、（1）デウ社のブランド名とマーケティング網と関わることによって、アパレルのサプライヤー基地としてバングラデシュは国際バイヤーたちの注目を集めることになった。（2）デウで訓練を受けた訓練生は帰国後自らの企業を立ち上げ、バングラデシュ全土に広まった。（3）デシュ=デウ提携は政府の政策に大きな影響を与え、政府からの合弁許可が得やすくなった。同様の提携が台湾企業との間で締結されたが、それが本書で取り上げるバンタイ社である。（4）その後、輸出促進策として見返り信用状（Back-to-Back Letters of Credit (BB/LC) 制度や保税倉庫（1980年）制度が導入された。

既製服（RMG）輸出促進に向けて、企業家たちは1983年にバングラデシュ縫製業・輸出協会（BGMEA）を設立した。BGMEAは労働条件の改善

にも積極的に取り組んできた。ILO および UNICEF と組んで、11,000人の児童労働を根絶し、世界に通用する児童労働廃絶モデルを作り上げた。

ガーマント産業の急成長はバングラデシュの経済・社会に大きな影響をもたらした。(1) まずは GDP に対する大きな貢献である。2003年時点での GDP に占める縫製業のシェアは9.5%、製造業に占めるシェアは27.8%にまで高まった。(2) 次に注目されるのは、300万人以上におよぶ雇用を創出したという点である。(3) なかでも特筆に価するのは、女性雇用の目覚ましい増加である。縫製業は大規模工業部門における女性雇用の69%を占め、また製造業における女性雇用のほぼ5分の1を占めている。(4) その結果、明らかに貧困が減少した。(5) 主婦が家を出て工場で勤務するということは20年前には考えられないことであった。縫製工場で賃金労働者になることによって、性別役割に関するバングラデシュにおける伝統的な価値観が打破され、女性のエンパワメントが増大した。結婚相手の選択をはじめ家庭における日々の決定に女性の声が反映するようになった。(6) 縫製業の発展は、都市化と移民を促進した。縫製業は都市（とくにダッカとチッタゴン）に膨大な雇用を創出し、農村からの移民を促進した。とくに女性移民の生活水準は農村にいた時と比較すると大いに改善した。

第3章「脆弱性の定義：一つの事例研究」では、台湾企業との合併企業であったバンタイ社の歴史をたどりながら「脆弱性」を考察した章であった。本書でもっとも重要な章である。バンタイ社 (Bantai Industries Private Limited) は1990年から2005年まで存続したスポーツウェア製造企業であった。工場はダッカのカルヤンプル (Kalyanpur) にあった。

台湾企業との合併企業であり、バングラデシュから「バン」が、台湾から「タイ」が採用され、バンタイと名づけられた。2005年に閉鎖された、今は無き企業である。1990年代にバンタイはバングラデシュで最も良く知られていた「啓蒙企業」の一つであり、他社がうらやむほどの地位を占めていた。バンタイは「ハイロード」戦略を選択した縫製企業であった。企業の高い生産性と高い収益を得るために、安全で健康な労働環境に関する

労働者の基本的権利を遵守することが不可欠であるという経営方針を持っていた企業である。経営陣は、家族計画、子供のための教育やデイケアといった社会サービス（福祉プログラム）を労働者に提供した。しかしこうした優良企業であったバンタイは、まもなくあえなくも倒産してしまった。合併相手であった台湾企業は中国への進出を決定し、2001年にバングラデシュから撤退し、2005年にはバンタイは閉鎖された。バングラデシュ側の社長（MD）であるムハマド・サイドゥール・ラーマンは縫製業に携わった経験はなく、赤十字とオックスファムといった NGO で働いた経験の持ち主であった。台湾側のパートナーはマーケティングの責任を負うことになった。株式所有比率はラーマンが51%、台湾側が49%であった。バンタイでは、米国のバイヤーからの注文を取ってくるのは台湾側の役割であった。バンタイの工場は衛生的で、かつ十分なスペースがあり、またトイレ、休憩室、警報およびその他の火災防止用設備が整備されていた。さらにデイケアセンター、医務室、祈り部屋、食堂も完備していた。しかし最も重要な点は、労働者は固定給を得ることができたという点であった。月給に加えて、家賃代、医療費、プレゼンス・ボーナス、プロダクション・ボーナスからなるパッケージであった。残業代は2倍の支払い、経験による給料体系であった。賃金支払いは規則的であり、その結果労働者は企業に忠実であった。さらに主要な祭りの際の休日は7日（政府の休日は3日）、また夜勤はなかった。その他労働者に対して、もろもろのきわめて「人間的な」処遇が見られた。こうした充実した福祉プログラムによって労働者が満足しただけでなく、企業に対する労働者の忠誠心が高まり、その結果生産性も増加し、企業の収益も増加した。筆者は、コチャン＝オスターマンの「相互利益 (mutual gains)」という術後を用いて (Kochan and Osterman 1994)、バンタイの事例を説明している。バンタイでは労働者によるストライキやアジテーションは一切見られなかった。製品の廃棄率はわずか0.1%（業界平均は1.5%）であった。

1990年におけるバンタイの雇用者数は350名であった。その後順調なビ

ジネスの結果、2000年の雇用者数は460名にまで増加した。こうした好循環は台湾企業が撤退した2001年まで継続した。しかしその後は外国からの注文がぼったり途絶え、2005年にバンタイは閉鎖した。筆者は、「崩壊の一原因は外国パートナーからの支援の撤廃であった。しかし、より広い観点から見ると、この崩壊は新自由主義グローバリゼーションのきわめて重大な圧力の結果であった」と要約している。バンタイが選択した「ハイロード」戦略は、持続可能な成長を保障することはなかった。良好な労働環境を供給することはグローバル市場へアクセスするための一つの必要条件ではあるが、十分条件ではない。ガーマント製造業者は2つの圧力に晒されている。一つは低価格で高品質の製品の適時供給であり、もう一つは倫理的な労働慣行の遵守である。労働組合や、ILO、人権団体、NGOといった国際監視団体は倫理的な労働慣行の遵守に対しては積極的に活動しているが、「倫理的な価格 (ethical price)」の必要性に関しては黙して語らない。生産者がバイヤーからより好ましい価格を得ることができるならば、彼らは労働条件を改善することができる。

バングラデシュのガーマント製造業者が直面している困難は、バイヤーからの継続的な注文を維持するために彼らを取りうる唯一のバーゲニング手段は、より低い価格を提示するという点だけであるという点にある。もし低価格を提示することができなければ、彼らは注文を失ってしまう。

バングラデシュのガーマント製造業企業家にとっての障害は、市場に関する知識が十分ではないという点である。バイヤーと直接連絡を持っている製造業者の数は相当限られている。大半は下請けを通して注文をとっており、利益の大半がなくなってしまう。バンタイの事例はバイヤーからの注文を受けていたのは台湾のパートナーであったためである。バンタイは自分自身のマーケティング・チャンネルを発達させることができなかった。この点にバンタイの脆弱性があった。また市場の多様化、製品の多様化に失敗した点も、バンタイの弱さであった。

第4章「福祉委員会か労働組合か：それが問題か？」は、労働組合と非

労働組合労働者組織である福祉委員会を比較し、非労働組合組織が労働組合にとってかわる役割を果たすことができるのか、という問題を検討したものである。バングラデシュの労働組合は各政党によって組織され、その結果「パトロンクライアント関係」が支配的である。しかしガーメント産業に形成されたバングラデシュ独立縫製労働者組合連合（BIGUF: Bangladesh Independent Garment Workers Union Federation）は例外で、どの政党にも属さない独立系組合である。結成は1994年で、24工場が参加しており、組合員数は5万人である。さらに BIGUF は組合員の大半が女性であるという点でも、他の組合とは異なっている。執行委員25名のうち20名は女性である。これに対し、バンタイ社では労働組合は結成されず、代わりに福祉委員会（welfare committee）が結成された。福祉委員会の構成メンバーは経営者側が選択した。福祉委員会は輸出加工区で支配的な形態である。福祉委員会の下で、バンタイの場合には、安全な労働環境の確保、規則的な賃金支払い、等々が実現したが、しかしこの組織は「近代的家父長モデル」であり、女性のエンパワメントに資することはなかった。福祉委員会と比較すると労働組合のほうが、報酬水準の引き上げにおいて成功している。また BIGUF は、クオータ制度の廃止に伴う産業競争力の強化のためにどのような政策が必要かといった問題に対応し、この問題に対応すべく全国集会を組織したが、福祉委員会はこうした問題に対応することができなかった。福祉委員会は労働組合にとってかわることはできない、と筆者は結論づけている。

第5章「挑戦と反応」は、政府に対する労働者および経営者の期待と、そうした期待に政府がどう答えたかを検討した章である。

近年先進諸国の消費者は労働者の権利と安全に対する法令順守に敏感になっており、バングラデシュのガーメント製造業者にとって「新たな挑戦」となっている。政府が中心的な役割を果たす分野である。筆者は2つの問題点を挙げている。一点目は、ガーメント労働者の最低賃金と生活水準との関係である。2012年に政府は月間の最低賃金を3,000タカ（約43ドル）に

引き上げた。しかし都市で生活するにはこの賃金では不十分である。必需品の価格高騰に追いついていない。3,000タカでも国際的に比較するとバングラデシュは依然として世界で賃金水準が最も低い国である。2つ目の問題は、英領インド時代あるいはパキスタン時代の時代遅れの労働法がまかり通っているという点である。例えば書類による雇用契約はなく、雇用者はいつでも労働者を解雇することができる。また2000年から2013年にかけて縫製工場での事故によって1,800名の労働者が死亡したが、事故を予防するあるいは減らすための行動を政府も企業も何ら講じていない。政府の工場監督官の数も少ないし、またその監督も効果的ではない。経営者からの要求に対してはどうであろうか。バングラデシュの輸出市場はヨーロッパに61%、米国に31%と、この2つの市場に集中しており、市場の多角化が求められている。しかしこの点に関して、政府の努力は不十分である。魅力的な投資環境の整備、あるいは貿易協定の締結が欠けている。またバングラデシュ縫製業の弱さの一つは糸と布地を大きく輸入に依存している点である。このためバングラデシュ製品（とくに織物縫製品）の国際競争力を奪っている。また原材料を輸入に依存しているために、バングラデシュのリードタイムは93-120日ときわめて長く、これも国際競争力を弱めている要因である。輸入依存度を低める努力が求められる。さらにリードタイムを引き下げるためには、チャッタゴン港湾の整備、道路運送インフラの整備、安定した電力供給が求められる⁶⁾。

バングラデシュ政府はこうした要求に答えていない。なぜ、バングラデシュの政府はグローバリゼーションの挑戦に答えることができないのであろうか？それが次の章の課題である。

第6章「政府のジレンマ」は、「弱い政府」が抱えるジレンマについて論じた章である。国内的には（1）議会政治が機能していないこと、（2）政府と企業との間に縁故関係が支配的であり、民主主義が機能していないこ

6) バングラデシュのガーメント産業の克服すべき課題（弱さ）については、Khundker (2002); Ahmed (2009); McKinsey & Company (2011), などをも参照されたい。

とが、そして対外的には外国援助への依存度が高いためグローバル化した経済の中でバングラデシュ政府の対外交渉力はきわめて弱いという点が強調されている。

[Ⅲ] 議論

以上の簡単な紹介から伺われるように、本書は既存研究の成果に目配りした、バランスのよくとれた良書である。既存研究との関連で評価すると、本書の貢献は3点ある。一つは、バンタイという企業に焦点をあてて、通説＝伝説の域にまで達しているデシュ＝デウ系列とは異なる経路を辿った一企業の歴史を明らかにしたこと、2つ目は福祉協議会と労働組合との比較検討を行ったこと、そして3つ目は「倫理的価格」の必要性を提唱したことである。

バンタイは労働者の厚生 of 充足を第一義的なものとした経営のモデル・ケースの一つとして、かつてILOがとりあげた企業である (Rogovsky and Sims 2002: pp. 11-12)。「企業の厚生および社会開発プログラムのために生産性と収益性が向上したと経営者が信じている、成功企業の一つ」として、ILOが推奨した企業である。ところがこの優良企業は、合併企業相手であった台湾企業が撤退すると、あっという間にあえなくも倒産してしまった。その理由は明らかである。バングラデシュ側の代表者であるムハマド・サイドゥール・ラーマンの興味が生産面だけに限定されていたためである。彼はマーケティングには全く興味を示さず、すべてを台湾側にまかせてしまった。そのため、台湾側からバングラデシュ側にマーケティングに関する技術移転は起こらなかった。筆者は、「(バンタイ)崩壊の一原因は外国パートナーからの支援の撤廃であった。しかし、より広い観点から見ると、この崩壊は新自由主義グローバリゼーションのきわめて重大な圧力の結果であった」と要約しているが、そうではなくバンタイ経営者のムハマド・サイドゥール・ラーマンがパイヤー・ドリブン型の典型である今日のガー

メント産業の性格を見抜いていなかったためであると思われる。対照的に、デシュ＝デウからスピニアウトした企業家の多くが成功したのは、Mottales and Sonobe (2011) 論文が示唆しているように、生産面に限定された「ハイロード」を目指したためではなく、むしろマーケティング能力を身につけたからである。さらに生産面での「ハイロード」は筆者の言うように労働者の厚生面の充実だけを意味するのではなく、むしろジェレフイの言う「機能的アップグレード (functional upgrading)」を意味するものである。すなわち、CMT から OEM, ODM そして OBM へと機能を向上させる道である (Gereffi and Frederic 2010)⁷⁾。バンタイにはこうした道の模索が欠けていた。バンタイの失敗を語るにあたって、筆者がしたように従属論の枠組みを援用する必要はない。その本質は個々の企業家の経営戦略の失敗にあるためである。「バングラデシュのガーメント製造業者が直面している困難は、バイヤーからの継続的な注文を維持するために彼らが行うる唯一のバーゲニング手段は、より低い価格を提示するということだけである」と筆者は述べているが、こうになってしまうのは、バングラデシュのガーメント企業経営者が生産面の革新にだけ注力し、マーケティング、マーチャンダイジング、あるいはブランディングといった流通面での革新に目を向けていないためである。バンタイをはじめ、多くのバングラデシュのガーメント企業が「脆弱性」に直面していることは事実であるが、その「脆弱性」は従属論の枠組みにのっとって宿命論的に理解されるべきではない。企業家の経営戦略にも目を向ける必要がある。前述したように、バングラデシュのガーメント労働者に関する調査・研究はかなり進んでいるが、経営者（企業家）に関する調査・研究はほとんど進展が見られない。

7) CMT (cut, make, and trim) は、バイヤーの仕様に従って輸入された素材を縫製するケースを指す。OEM (original equipment manufacturing) は、相手先ブランドによって生産するケースを指す。サプライヤーは縫製業務だけでなく、素材の調達および仕上げ、梱包まで担当する。ODM (original design manufacturing) では、サプライヤーはデザインおよびR&Dを含む生産段階以前のプロセスにも関与するが、ブランドはバイヤーに属するケースを指す。そして OBM (original brand manufacturing) は、サプライヤーは製造やデザインだけでなく自らのブランド形成をするケースを指す。

そもそもガメント製造に携わっている正確な企業数もわからない⁸⁾、外資系企業に関する情報も多くない。本書は、バングラデシュにとって外資系企業（合弁企業）の一つであるマツオカアパレルを詳細に調査した長田（2014）と並んで⁹⁾、貴重なケーススタディの一つである。

企業家（経営者）に焦点を当てた研究推進の必要性とならんで、もう一点議論を深める必要があるのは、グローバル・ヴァリューチェーンの一環に組み込まれた発展途上国の製造業者と先進諸国の小売業者との関係についてである。

バングラデシュだけでなく、発展途上国のガメント製造業者は2つの外部圧力に晒されている。筆者が指摘するように、「一つは低価格で高品質の製品の適時供給であり、もう一つは倫理的な労働慣行の遵守である」。労働組合や、ILO、人権団体、NGOといった国際監視団体は「倫理的な労働慣行の遵守」に対しては積極的に活動しているが¹⁰⁾、『『倫理的な価格』の必要性に関しては黙して語らない。生産者がバイヤーからより好ましい価格を得ることができるならば、彼らは労働条件を改善することができる」と筆者は提案している。先進諸国の消費者の批判に晒されたバイヤー、小売業者、ブランド所有企業たちは、発展途上国の生産拠点での「悪質な」労働慣行（搾取工場）に敏感に反応してきた。その結果、発展途上国のガメント製造業企業の工場から児童労働が消滅したり、過酷な労働条件が緩和されたりしてきた。いわゆる「企業の社会的責任」論の横行である。しかしこの「企業の社会的責任」論は、発展途上国のバイヤー向け輸出企業に対して、社会的責任を果たさない場合は購入をしないという圧力とし

8) 例えば BGMEA の2013年度会員名簿によると、会員数（製造業者）はダッカ地域に4,470社、チッタゴン地区に791社、合計で5,261社である。また製造業者のほかに1,289社のバイヤー（Buying House/Agent）が登録されている（BGMEA 2014）。しかし BGMEA でのヒアリングによると、これらの企業数の中には倒産あるいは撤退した企業も含まれており、正確な数値はわからないとのことであった。

9) いわゆる「チャイナ・プラス・ワン」の一事例である。

10) 「搾取工場」あるいは「底辺への競争」を告発する書物や情報はあふれている。とりあえず翻訳で読むことができる、リボリ（2007）；スナイダー（2009）；クライン（2009）を参照。

て働いている。ガーメント産業のフットルースな性格が発展途上国企業間での競争を高めているといえよう。社会的責任を果たさないならば、いくらでも別の国・別の企業があるから、お前の代わりにそちらから調達するぞという圧力である。とくにファーストファッション企業の場合に妥当する。現在、国際的な活動を展開しているファーストファッション企業の大半は、自らの工場を持っていない。発展途上国企業への生産委託が主流である。この業務形態は直接投資と比較すると、はるかに「柔軟な」生産体制である。大幅なコストダウンを可能にした国際業務形態である。

こうした動きの中で、先進諸国の小売業者＝消費者は発展途上国のガーメント産業に従事する企業・労働者に対して「倫理的な価格」を払うべきだという主張は、注目に値する。「倫理的価格」という用語は、もともと2004年度に BGMEA の会長であったカジ・モニルッザーマン (Mr. Kazi Moniruzzaman) が使用したものである。筆者のインタビューに答えて、モニルッザーマンは「われわれのバイヤーたちは労働条件に焦点をあてている。しかし職場での良い労働慣行に対する見返りとして倫理的価格を払おうとしない。……倫理的労働条件について語るものは、倫理的価格についても語るべきだ」という考えを吐露した¹¹⁾。まことにもっともな主張である。

ラナ・プラザの崩壊という大惨事を転機にして、バングラデシュでは「倫理的価格」に対する議論が高まっている¹²⁾。国際小売業者を中心に、「バングラデシュ火災・建造物安全協定 (The Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh)」が締結された。これは5年間におよぶ協定で、工場での

11) スリランカのガーメント産業を代表するブランディックス・ランカ社 (Brandix Lanka) のマネージャーも、同様の考えを吐露している。「小売業者は持続可能性や倫理的生産という考え方を進めているが、話がひとたび購入という点に及ぶと、彼らは価格というレンズを通してしか物事を眺めない」。その結果、サプライヤー (生産者) はバイヤーたちによって「騙されている」と感じている (Merk 2012: p. 15)。

12) ラナ・プラザの悲劇に対するその後の政府・業界の対応についての詳細な報告として、CPD による3度に及ぶ監視報告がある (CPD 2013; CPD 2014a; CPD 2014b)。

安全を向上させるために、委託先企業を公表し安全管理体制の共同査察に取り組むというものである。この経費をまかなうために、各小売業者は5年間で最高250万ドルの費用を負担するという内容である。H&M（スエーデン）、プライマーク（イギリス）、テスコ（イギリス）、インディテックス（スペイン）、ベネトン（イタリア）、カルフル（フランス）をはじめ欧州企業を中心にした70社がこの協定に署名している。バングラデシュ工場の4分の1をカバーするものである。米国からは、わずか2社（PVH, Abercrombie & Fitch）だけが協定に署名している。一方同協定への参加を見送ったGAPやウォルマートなどの米国およびカナダの企業17社は、「バングラデシュ労働者安全同盟イニシアティブ（Alliance for Bangladesh Worker Safety Initiative）」を共同で設立し、委託先企業の安全性を高めるための融資を行うとしている。

繰り返される惨事の責任は、当事者である製造業企業、それを監視する政府だけでなく、国際的バイヤーにも、そして最終的には「安く、早く」を求める先進諸国の消費者にもある（クライン 2014: 287ページ）。今後、議論と交渉を重ねる中から、国境をまたぐ業務に関して新たな労働・生産・流通に関する包括的な倫理基準が生み出されることを期待したい¹³⁾。

13) フェアトレードの導入が、可能性のある一つの方法と思われる（Dragusanu, Giovannucchi, and Nunn 2014）。フェアトレード・ガーマントを生産して成功しているスリランカ企業の事例が参考になる（Wijayasiri & Dissanayake 2008: pp. 17-18）。

〈参考文献〉

英文

- Ahmed, Nazreen (2009). "Sustaining Ready-made Garment Exports from Bangladesh," *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 39 No. 4: 597-618.
- Bakht, Zaid, Md. Salimullar, Tatsufumi Yamagata, and Mohammad Yunus (2008), *Competitiveness of the Knitwear Industry in Bangladesh: A Study of Industrial Development amid Global Competition*, IDE Discussion Paper No. 169, Tokyo: IDE-JETRO.
- Bakht, Zaid, Tatsufumi Yamagata, and Mohammad Yunus (2009), "Profitability and Diversity among Knitwear-Producing Firms in Bangladesh: The Prospects of a Labor-intensive Industry in a Least Developed Country," *The Developing Economies*, Vol. 47 No. 3: 340-346.
- BGMEA (Bangladesh Garment Manufacturers & Exporters Association) (2014). *Members' Directory 2013-2014*, Dhaka: BGMEA.
- CPD (Centre for Policy Dialogue) (2013), *First Independent Monitoring Report: 100 Days of Rana Plaza Tragedy, A Report on Commitments and Delivery*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- CPD (Centre for Policy Dialogue) (2014a), *Post-Rana Plaza Development: Rana Plaza Tragedy and Beyond, A Follow Up Commitments and Delivery, Monitoring Report on Rana Plaza Tragedy*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- CPD (Centre for Policy Dialogue) (2014b), *One Year after the Rana Plaza Tragedy: Where Do We Stand? The Victims, the Sector and the Value Chain, Third Monitoring Report*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- Dragusanu, Raluca, Daniele Giovannucchi, and Nathan Nunn (2014). "The Economics of Fair Trade," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 28 No. 3 (Summer): 217-236.
- Easterly, William (2001), *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Mass. & London: The MIT Press (小浜・織井・富田訳『エコノミスト南の貧困と闘う』東洋経済新報社).
- Gereffi, Gary and Stacey Frederick (2010). *The Global Apparel Value Chain, Trade and the Crisis: Challenges and Opportunities for Developing Countries*, Policy Research Working Paper 5281, Washington, D. C.: The World Bank.
- Hossain, Naomi (2011). *Exports, Equity, and Empowerment: The Effects of*

- Readymade Garments Manufacturing Employment on Gender Equality in Bangladesh*, Background Paper, *World Development Report 2012: Gender Equality and Development* (<http://siteresources.worldbank.org/INTWDR2012>).
- Kabeer, Naila (2000). *The Power to Choose: Bangladesh Women and Labour Market Decision in London and Dhaka*, London & New York: Verso.
- Kabeer, Naila and Simeen Mahbud (2004a). "Globalization, Gender, and Poverty: Bangladeshi Women Workers in Export and Local Markets," *Journal of International Development*, Vol. 16: 93-109.
- Kabeer, Naila and Simeen Mahbud (2004b). "Rags, Riches and Women Workers: Export-oriented Garment Manufacturing in Bangladesh," in Marilyn Carr ed., *Chains of Fortune: Linking Women Producers and Workers with Global Markets*, London: Commonwealth Secretariat.
- Khundker, Nasreen (2002). "Garment Industry in Bangladesh," in Gopal Joshi ed., *Garment Industry in South Asia: Rags or Riches?* New Delhi: International Labour Organization.
- Kochan, Thomas A. and Paul Osterman 1994. *The Mutual Gains Enterprise: Forging a Winning Partnership among Labor, Management and Government*, Boston: Harvard Business School Press.
- Lopez-Acevedo, Gladys and Raymond Robertson eds. (2010). *Sewing Success? Employment, Wages, and Poverty following the End of the Multi-fiber Arrangement*, Washington, D. C.: The World Bank.
- McKinsey & Company (2011). *Bangladesh's Ready-Made Garments Landscape: The Challenge of Growth* (www.mckinsey.com).
- Merk, Jeroen (2012). *Tier 1 Firms in the Global Garment Industry: New Challenges for Labour Rights Advocates*, Working Paper #6, Rising Powers and Global Standards (www.risingpowers.net).
- Mlachila, Montfort and Yongzheng Yang (2004). *The End of Textile Quotas: A Case Study of the Impact on Bangladesh*, IMF Working Paper WP/04/108, Washington, D. C.: International Monetary Fund.
- Mottales, Khondoker Abdul and Tetsushi Sonobe (2011), "An Inquiry into the Rapid Growth of the Garment Industry in Bangladesh," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 60 No. 1: 67-89.
- Murayama, Mayumi (2006). "Globalisation and Female Employment in Bangladesh: Readymade Garment Workers in Post-MFA Era," in Mayumi

- Murayama ed., *Employment in Readymade Garment Industry in Post-MFA Era: the Cases of India, Bangladesh and Sri Lanka*, JRP Series No. 140, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Nordas, Hildegunn Kyvik (2004). *The Global Textile and Clothing Industry post the Agreement on Textile and Clothing*, Discussion Paper No. 5, Geneva: World Trade Organization.
- Paul-Majumder, Pratima and Anwara Begum (2000), *The Gender Imbalances in the Export Oriented Garment Industry in Bangladesh*, Policy Research Report on Gender and Development Working Paper Series No. 12, The World Bank.
- Quddus, Munir and Salim Rashid (2000), *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*, Dhaka: The University Press.
- Rahman, Mustafizur, Debapriya Bhattacharya, and Khondaker Golam Moazzem (2008), *Bangladesh Apparel Sector in Post MFA Era: A Study on the Ongoing Restructuring Process*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- Rahman, Shahidur (2014). Rahman, *Broken Promises of Globalization: The Case of the Bangladesh Garment Industry*, Lanham et al.: Lexington Books.
- Rhee, Yung Whee (1990), "The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh's Success with Garment Exports," *World Development*, Vol. 18 no.2: 333-346.
- Rhee, Yung Whee, and Therese Belot (2000), *Export Catalysts in Low-Income Countries: A Review of Eleven Success Stories*, World Bank Discussion Paper No. 72, Washington D.C.: The World Bank.
- Rogovsky, Nikolai and Emily Sims (2002). *Corporate Success through People: Making International Labour Standards Work for You*, Geneva: International Labour Office.
- Staritz, Cornelia and Stacey Frederick (2012), "Chapter 8 Bangladesh", in Lopeg-Acevedo & Robertson eds. (2012).
- Wijayasiri, Janaka and Jagath Dissanayake (2008). *Trade and Innovation Project: Case Study 3: The Ending of the Multi-Fibre Agreement and Innovation in Sri Lankan Textile and Clothing Industry*, OECD Trade Policy Working Paper No. 75.
- Yang, Yongzheng and Montfort Mlachila (2007). "The End of Textiles Quotas: A Case Study of the Impact on Bangladesh," *The Journal Development Studies*,

Vol. 43 No. 4: 675-699.

Yunus, Mohammad and Tatsufumi Yamagata (2014). "Bangladesh: Market Force Supersedes Control," in Takahiro Fukunishi and Tatsufumi Yamagata eds., *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialization*, IDE-JETRO, Palgrave Macmillan.

Zohir, Salma Chaudhuri and Pratima Paul-Majumder (1996), *Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social and Health Condition*, Bangladesh Institute of Development Studies, Research Monograph No. 18, Reprinted in 2007.

邦文

クライン, エリザベス・L. (2014)。『ファストファッション：クローゼットの中の憂鬱』春秋社。

クライン, ナオミ (2009)。『新版ブランドなんか、いらない』(松島聖子訳) 大月書店(原題:Naomi Klein, *No Logo*, (Tenth Anniversary Edition), London: Fourth Estate, 2010)。

スナイダー, レイチェル・ルイーズ (2009)。『放浪のデニム：グローバル経済に翻弄されるジーンズの世界』(矢羽野薫訳) エクスナレッジ。

長田華子 (2014)。『バングラデシュの工業化とジェンダー：日系縫製企業の国際移転』御茶ノ水書房。

山形辰史 (2008)。「バングラデシュとカンボジア後発国のグローバル化と貧困層―」山形辰史編『貧困削減戦略再考―生計向上アプローチの可能性―』岩波書店。

山形辰史 (2013)。「繊維・衣類産業」村山真弓・山形辰史編『バングラデシュ製造業の現段階』アジア経済研究所。

リボリ, ピエトラ (2007)。『あなたのTシャツはどこから来たのか？誰も書かなかったグローバリゼーションの真実』(雨宮寛・今井章子訳) 東洋経済新報社。

渡辺利夫 (1985)。『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社。

(本稿は、科学研究費基盤研究 (B) アジアにおける日中印の競争, 協力と相互依存 (代表者: 絵所秀紀), および科学研究費基盤研究 (B) インドの産業発展と日系企業 (代表者: 佐藤隆広) の研究成果の一部である)

Garment Industry of Bangladesh at the Crossroad, with a Book
Review of Shahidur Rahman, *Broken Promises of
Globalization: The Case of Bangladesh Garment Industry*

Hideki ESHO

《Abstract》

Bangladesh is the most promising export country of garment products next to China. Garment industry is a catalyst of economic development of Bangladesh: it accounts nearly 10% of GDP and about 80% of total exports, and generates almost four million employment. This note is a review of past research and studies on Bangladesh garment industry, especially we focus on Shahidur Rahman's book, *Broken Promises of Globalization: The Case of Bangladesh Garment Industry*.